

# いきいき人生！高齢者福祉サービスのご紹介

問い合わせ 高齢者介護課 ☎ 57-8511

住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者の皆さんや在宅で介護をされている家族の方を対象に次のサービスを行っています。いずれも事前の申請または申し込みが必要です。詳しくは高齢者介護課までお問い合わせください。

## 11のサービスのサービスが在宅生活を支えます

- 1 住宅改造支援事業**  
段差解消等安全かつ利便性を考えた住宅の改造費用への一部助成  
■対象: 65歳以上介護保険認定者または身体障害者手帳1・2級の方
- 2 緊急通報体制等整備事業**  
独居高齢者等への緊急通報装置の貸出及び電話による安否確認  
■対象: ひとり暮らしの要援護高齢者
- 3 日常生活用具給付事業**  
電磁調理器・自動消火器・火災報知器等を現物支給  
■対象: 65歳以上の要援護高齢者
- 4 医療機関送迎サービス事業**  
居宅から医療機関への送迎  
■対象: 介護度3～5の65歳以上で一般の交通機関を利用することが困難な要援護高齢者、障害者
- 5 軽度生活援助事業**  
簡易な日常生活の援助(買い物、掃除等)  
■対象: 65歳以上のひとり暮らしで市民税非課税の要援護高齢者の方
- 6 在宅介護手当支給**  
月15日以上在宅で介護している家族に手当を支給  
■対象: 市民税非課税世帯で在宅介護をしている家族の方
- 7 いきいきクラブ**  
自主的な介護予防活動を各地域住民グループが実施(市内50カ所)  
■対象: 香南市に住所を有する65歳以上の方
- 8 あったかふれあいセンター事業**  
子どもから高齢者、障害者等誰でも気軽に集える場所を提供(市内5カ所)  
■対象: 香南市に住所を有する方
- 9 成年後見相談**  
司法書士による成年後見制度の個別相談(偶数月の第3木曜日:要予約)  
■対象: 成年後見制度の利用を検討している方
- 10 成年後見制度利用支援事業**  
成年後見制度申し立てに係る費用の助成  
■対象: 認知症高齢者で判断能力が不十分な方および申し立て者が低所得の方
- 11 介護用品支給**  
在宅で介護している家族に介護用品を支給  
■対象: 市民税非課税世帯で要介護3～5の高齢者を介護している家族の方



※要援護高齢者とは心身機能の低下に伴い、配慮が必要な高齢者のことです



## 国民健康保険にご加入の人へ

### 平成22年度国保税算出の税率など

税額の最高限度額が73万円となり、前年より4万円増加しました。  
※税率については前年と変更はありません

#### 税率表

区分	医療分	支援金分	(40歳以上65歳未満) 介護分
①所得割率	7.1%	2.2%	1.3%
②資産割率	22.5%	7.5%	6.1%
③均等割額	23,600円	6,400円	5,300円
④平等割額 (※特定世帯)	20,500円 (10,250円)	7,500円 (3,750円)	5,800円
税額の最高限度	50万円 (前年47万円)	13万円 (前年12万円)	10万円



- ①所得割…国保に加入している世帯の人の所得の合計に対して課税されます。  
※基礎控除の330,000円を減額した加入者1人ごとの所得を合算した額
- ②資産割…国保加入者の固定資産の税額に応じて課税されます。
- ③均等割…加入者1人ごとの課税額です。
- ④平等割…加入1世帯ごとの課税額です。  
\*特定世帯…同一世帯にいる国保加入者が後期高齢者医療制度に移行したことによって、国保に残る加入者が1人になる世帯

■問い合わせ  
税務課市民税係  
☎ 57-8504

22年度の国保税の納税通知書は、7月中に送付します。

### 平成22年度国保税の軽減制度

会社の倒産や解雇、雇い止めなどの理由で失業された方(非自発的失業者)は申請により、平成22年4月から国保税が軽減されます。

#### 対象者は？

- 離職の翌日から翌年度末までの期間において
  - (1) 雇用保険の特定受給資格者(例:倒産・解雇などによる離職)
  - (2) 雇用保険の特定理由離職者(例:雇い止めなどによる離職)
- として失業等給付を受ける方です。

#### 軽減額は？

国保税は前年の所得などにより算定されます。軽減は、前年の給与所得をその30/100とみなして行います。

#### 軽減期間は？

離職の翌日から翌年度末までの期間です。(最長2年間)  
※雇用保険の失業等給付を受ける期間とは異なります  
※国保に加入中は、途中で就職しても引き続き対象となりますが、会社の健康保険に加入するなど国保を脱退すると終了します

#### 制度が始まる前の失業は対象外ですか？

制度が始まる前1年以内(平成21年3月31日以降)に離職された方は、平成22年度に限り国保税が軽減されます。  
※ただし、平成21年度の保険料は対象となりません。ご了承ください

#### 申請方法

雇用保険受給資格者証(ハローワークにて交付)と印鑑を持参し、税務課へ申請してください。

加入者の皆さんには、負担をお願いすることになりますが、ご理解とご協力をお願いします。



国民健康保険は、加入者の皆さんがケガや病気をした時に安心して治療を受けられるよう、保険税を出しあってお互いに助け合う制度です。今月は、平成22年度国保税の税率と会社をやむなく解雇された方などに対する国保税の軽減制度についてお知らせします。